
第6回アジア証券人フォーラム（ASF）東京ラウンドテーブルについて

日証協 平 22.10.26～11.2

日本証券業協会では、アジア諸国の証券市場の自主規制機関等から参加者を招き、第6回アジア証券人フォーラム（Asia Securities Forum: ASF）¹東京ラウンドテーブルを、去る10月26日（火）から11月2日（火）の日程で開催した。

本ラウンドテーブルは、前回までは「ASFセミナー」の名称の下で、アジア諸国における証券市場の発展と自主規制機関の育成を支援することを主たる目的として実施してきたものであるが、最近のアジア証券市場の成長・拡大により各国の証券取引規制・自主規制の内容も進化し、かつ、多様化していることから、各国参加者のよりインターラクティブ且つマルチラテラルな意見交換の場とすべく、この名称に今回から変更したものである。

約6年前の平成18年3月に開始された本セミナーは、近年のアジア証券市場の発展とも相俟って年々参加機関の数が増え、今回は下記のごとく初参加の香港の証券業協会も含め、過去最多の16カ国（地域）16機関の参加があった。

アラブ首長国連邦：	ドバイ金融庁（DFSA）
インド：	インド証券取引所会員協会（ANMI）
インドネシア：	インドネシア証券業協会（APEI）
ウズベキスタン：	ウズベキスタン共和国国家資産委員会附属証券市場機能調整監督センター（CSM）
カザフスタン：	カザフスタン金融監督庁（FSA）
韓国：	韓国金融投資協会（KOFIA）
スリランカ：	スリランカ証券取引委員会（SEC）
タイ：	タイ債券市場協会（ThaiBMA）
台湾：	台湾証券業協会（CTSA）
中国：	中国証券業協会（SAC）
トルコ：	トルコ資本市場仲介機関協会（TSPAKB）
フィリピン：	フィリピン証券取引所（PSE）
ベトナム：	ハノイ証券取引所（HASTC）
香港：	香港証券業協会（HKSA）
マレーシア：	マレーシア証券会社協会（ASCM）
モンゴル：	モンゴル金融規制委員会（FRC）

¹ アジア・太平洋地域の証券業界の交流と証券市場の発展に寄与することを目的に、同地域の証券業協会の代表者、証券取引の専門家が情報・意見交換を行う国際会議。1995年に本協会が提唱して発足し、2010年9月に第15回総会が北京で開催された。

本研修プログラムでは、別表に示すとおり、協会内講師に加え、東京証券取引所、金融庁、証券取引等監視委員会、日本銀行、日本証券クリアリング機構、証券保管振替機構、大和証券グループ本社、松井証券各社にご協力をいただき、日本の制度を紹介する各種講義を行った。また、今回から、参加者自身が各国の制度を報告しあうカントリー・プレゼンテーション、さらに、野村総合研究所未来創発センター主席研究員の大崎貞和氏にモデレーターをお引受けいただき、アジアの証券市場の展望について話し合うパネル・ディスカッションを新たに設けた。

今回のプログラムは、参加者が日本の証券市場の概観や自主規制等の仕組みについて総合的な把握ができるとともに、その理解をベースに各参加者が各国の制度を相互に報告しあい、アジア全体の証券取引に関する規制及び自主規制の現状と課題について共通認識を深めることを目指す内容であった。

いずれの講義、カントリー・プレゼンテーション、パネル・ディスカッションにおいても、講師・報告者・スピーカーと参加者との間で活発な質疑応答が行われた。特に、初の試みであったカントリー・プレゼンテーションでは各国参加者によるユニークかつ自信に満ちた各国制度の紹介が行われ、参加者からも質問が途切れることなく続き、各人の持ち時間 15 分では納まりきれないほど活発な議論が行われた。

短期間のセミナーではあったが、今回は事前アンケートの実施により、各国証券自主規制の現状に関するポイントの把握を各参加者が事前に共有することができたため、各参加者のモチベーションは高く、今まで開催されたセミナーの中でも最も中身の濃いディスカッションが行われた。参加者からも、日本の証券市場の仕組み、自主規制の枠組みについての全体像を効率的に把握できたこと、また、各国のカントリー・プレゼンテーションで、これまで同じアジアの隣国でありながら、お互いにあまりよくわからなかった他国の証券市場の内容について大いに認識を深めることができたとの評価を受けた。日本側参加者からみても、各国参加者の新鮮な視点、考え方に触れることができ、有意義な意見・情報交換の場となったと言える。

参加者はすべてアジア地域（中東・トルコを含む）の自主規制機関、証券取引所、証券業者団体若しくは規制当局において証券市場運営の第一線を担っている人々であり、各国市場の発展のため本セミナーで得た知識・情報を活用していただけるものと期待している。さらに、今回のセミナーの各参加者を通じて、本協会をはじめ日本の証券関連機関がアジア各国証券市場との友好関係、信頼関係を強化することができたことの意義は大きいものとする。本協会としても、この成果を生かし、今後一層、アジア域内協力のネットワークを拡充し、また、各国との連携、情報交換を促進していくこととしたい。



日本証券業協会での講義



歓迎レセプションで挨拶する前会長



東証アローズ電光掲示板の歓迎メッセージの前で



カントリー・プレゼンテーション



パネル・ディスカッション



大和証券グループ本社での講義

(別表) ASF 東京ラウンドテーブル／プログラム

日		プログラム名	講義担当機関(部)
10/26 (火)	1	オリエンテーション、協会の概要	日本証券業協会国際部
	2	日本証券市場の歴史および概要	日本証券経済研究所
	3	自主規制	日本証券業協会自主規制企画部
	4	自主規制が提供する統計情報	日本証券業協会市場企画部市場統計室
	5	外務員資格制度および資格試験	日本証券業協会資格管理部
10/27 (水)	6	エクイティ市場	日本証券業協会自主規制1部
	7	公社債市場	日本証券業協会自主規制2部
	8	証券化市場	日本証券業協会自主規制3部
	9	紛争処理	証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)
	10	監査	日本証券業協会監査1部
	11	処分	日本証券業協会規律審査部
10/28 (木)	12	東京証券取引所の業務	東京証券取引所
	13	証券市場規制概要	金融庁
	14	検査の概要と市場監視	証券取引等監視委員会
10/29 (金)	15	清算決済システムの概要	日本証券クリアリング機構
	16	保管振替システムの概要	証券保管振替機構
	17	カントリープレゼンテーション	参加者全員
11/1 (月)	18	ラウンドテーブル: アジア証券市場の展望	野村総合研究所(モデレーター)
	19	国債取引の決済システム	日本銀行
	20	大手証券会社の業務の概要	大和証券グループ本社
	21	インターネット証券会社の業務の概要	松井証券
11/2 (火)	22	投資家教育	日本証券業協会証券教育広報センター
	23	投資者保護基金の概要	日本投資者保護基金
	24	総括	日本証券業協会国際部